

文学部通信教育課程

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】(参考)

文学部通信教育課程は、個々の学生の興味・関心に応える教育組織として意欲的な目標を設定し、それらを実現するためにさまざまな企画・立案がなされていることは高く評価できる。各学科とも大学教育の質を維持しながらそれぞれの目的に沿って合理的に運営されているが、相互に連携しながら全体としての統合には継続的な努力が望まれる。また人文科学系の学問的普遍性を維持しつつ社会環境の変化を的確に把握し、スクーリングやメディアスクーリングの機会をとらえて新たな学びの形態が導入されることは、学生の減少に対しても一定の歯止めとなるだろう。学部併設の強みを生かし、限られたリソースの中で効率的・合理的な改革が展開されることを期待したい。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

文学部で通信教育課程を持つ3学科が自律性を保ちながら教育体制を敷き、カリキュラム等の不断の見直しを行うことで、教育の質の向上に努めている。一方、2018年度は教育方法(アクティブ・ラーニング)をテーマとした教員向け研修会を開催し、現代の教育課題に対する情報の共有を学科の枠を超えて図った。また、自己点検・評価活動も学科単位から3学科合同で行う方式に改め、相互に課題を確認しあえるようにした。なお、メディアスクーリングの実施については学科ごとに方針が異なり、必ずしも十分な科目が提供されていない側面もあるため、2019年度以降も検討の余地がある。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

文学部通信教育課程では、教育方法や学生支援の課題について教員向け研修会を開催し、現代の教育課題に関する情報を共有するなど組織的な取り組みが行われている。また、自己点検・評価活動も3学科合同で行うことにより、文学部通信教育課程全体の問題を共有できることとなったことは評価できる。

一方、学生減少の歯止めとして期待されているメディアスクーリングの拡大が、3学科の方針の違いにより進展を見ていないことは、今後の通信教育課程のあり方を考える上で重要な課題であろう。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

S A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

各学科とも教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、専門教育課程では学科の専門領域に関する基礎的な知識の涵養から、具体的な研究テーマに対する深い考察まで、幅広くかつバランスよく学べる教育課程を設けている。また、卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化する力や、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成を重視している点も、学科共通の教育課程の特徴としてあげることができる。加えて、3学科とも教員免許状取得に必要な教育課程を編成している(地理学科ではさらに測量士補の資格取得が可能である)。一方、専門教育課程に加え、一般教育・外国語・保健体育から成る教養課程を設け、幅広い教養と視野を身につけることにも力を入れている。通信教育課程の各科目は通信科目・スクーリング科目として開講されており、学生の置かれた環境と各科目形態の利点を踏まえた、効果的な学修が可能となるよう配慮されている。

なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

「日本文学概論」「日本語学概論」等の必修科目に加え、「日本文芸研究特講」16科目から成る選択必修科目を通じて、日本文学・日本語学の各領域を学び、「中国文芸史」「日本芸能史」「日本美術史」等の選択科目を通じて、日本文学に隣接する諸分野についても学べる教育課程となっている。文学・言語・芸能文化の3コース制をとり、卒業論文までの道のりを3つのモデルコースとして示している点も特徴である。

【史学科】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

「日本史概説」「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を必修科目とし、専門科目の学習段階の初期に広く歴史学にアプローチする機会を設けている。また、このうち「史学概論」を除く概説3科目と「史学演習」をスクーリング選択必修科目としている。選択科目は、各分野から1科目以上50単位の修得を定めている日本史・東洋史・西洋史の各分野の科目群や、「日本考古学」「歴史資料学」等から成り立っている。

【地理学科】

「人文地理学概論(1)」「自然地理学概論(1)」「地理調査法(人文編)」「地理調査法(自然編)」を必修科目とし、基礎的な知識と調査方法を学ぶ場を設けている。また、スクーリング必修科目として「現地研究」等を設け、実地の調査にも力を入れている。選択必修科目では、人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野より2科目8単位以上履修するものとし、選択科目では歴史学や経済学等に関わる科目群を配当し、幅広い分野をバランスよく学習することができる教育課程を構築している。

【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科の学科会議においてカリキュラムの検討を行った。その結果、科目名称の変更等の方式により、以下のとおりの改正が行われ、2019年度からのカリキュラムの充実化を図ることができた。

- ・史学科「東洋史特講(東南アジア史)」の新設(「東洋史特講(南海史)」からの名称変更)
- ・地理学科「現地研究」「地域特講」の新設(「現地研究(人文)」「現地研究(自然)」「地域特講(人文)」「地域特講(自然)」からの名称変更)

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等

- ・『学習のしおり』
- ・カリキュラムツリー、カリキュラムマップ(2018年度より通信教育部サイトで公開)
- ・2018年度第5・7回文学部定例教授会議事録

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系的性を確保していますか。

S A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修(個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ(必修・選択等)含む)への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

各学科とも、カリキュラムの順次性を意識し、年次ごとの科目配置を適切に行っている。すなわち、教養課程の諸科目を1年次より履修可能とし、大学生として必要な幅広い知識の習得を促している。一方、専門教育課程では1年次に概論を中心に配置し、年次進行に即してより高度な科目を配置し、4年次の卒業論文につなげている。

なお、各学科のカリキュラムの順次性・体系的性の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

必修科目では、「日本文芸学概論」「日本語学概論」を1年次より、「文学概論」「日本文芸史Ⅰ・Ⅱ」を2年次より履修可能としている。選択必修科目では、「日本文芸研究特講」6科目を1年次より履修可能とし、学生が興味・関心に合った科目を早期に履修できることとしている。「日本文芸研究特講」10科目は2年次以降の配当とし、さらに選択科目の諸科目は2年次ないし3年次以降の配当とする。なお、1年次より「論文作成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」を開設し、レポート・論文の作成に必要な文献検索、文章技法に特化した教育も行っている。

【史学科】

必修科目では、「日本史概説」を1年次より、「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を2年次より履修可能としている。選択科目では「日本考古学」「歴史資料学」等を2年次より、その他の科目を3年次より履修可能としている。各科目は、概説・概論系、講義系、特講系、演習系、実習系と、専門性に応じた段階的設定とし、順次性と体系的性を重視したカリキュラムを構築している。なお、日本史・東洋史・西洋史の3分野が開講されているスクーリング選択必修科目「史学演習」は専門性が高いため、同分野の概説科目の単位を修得済みであることを受講資格としている。

【地理学科】

必修科目では、「人文地理学概論(1)」「自然地理学概論(1)」「地理調査法(人文編)」「地理調査法(自然編)」を1年次より履修可能としている。選択必修科目の科目群は人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野に分かれ、2年次ないし3年次より履修可能としている。学生はこれらの科目の履修を通じて各分野の知識を幅広く習得し、3年次にはスクーリング必修科目「現地研究(人文)」「現地研究(自然)」等を通じて、現場でしか得られない知識・技能の習得に力を入れる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに『学習のしおり』を学生へ送付し、単位修得、教材、カリキュラム、学習システム等の詳細を通知している。 ・通信科目については、年度初めに『通信学習シラバス・設題総覧』を学生へ送付し、テキスト、シラバス、レポート課題、単位修得試験の出題範囲を明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。 ・スクーリング科目については、毎月『法政通信』を学生へ送付し、シラバスを明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。 ・毎年度4月・10月に「初学者向け事務ガイダンス」を実施し、通信教育部の学習の仕組み全般について周知を行っている。 <p>【日本文学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本文学科公式サイトに「新カリキュラムについて」というコーナーを設置して、2013年度から始まった新カリキュラムの意義や履修上の注意点等に関する説明を動画配信している。http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1848 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』『法政通信』（シラバスは「webシラバス（講義概要）」でも公開） ・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/ 	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>通常の学習指導は学習ガイダンスの形式をとり、教員・職員・卒業生によって行われている。その種類と時期は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初学者向け事務ガイダンス（4月、10月） ・卒業生による学習体験の講演＋卒業生個別相談（5月、11月） ・各学科担当教員による、学習活動方法の講演（6月、12月） <p>また、通信教育課程の特性を生かし、学習質疑制度（郵便）を通じて、科目担当教員による学習指導が行われているほか、Web通信学習相談制度を通じて、通信学習相談員（卒業生）による学習指導も行われている。</p> <p>一方、スクーリング期間中には、オフィス・アワーと授業の前後の時間を通じて、教員による学習指導が行われている。特に、地理学科の「現地研究」は2泊3日で行われるため、学習指導の重要な機会となっている。また、メディアスクーリングでは、ディスカッション機能・質疑応答機能を通じ、科目担当教員による学習指導が行われている。</p> <p>卒業論文の執筆にあたっては、日本文学科では1次指導（文書）、2次指導（面接）、史学科・地理学科では1次指導（文書）、2次指導（面接）、3次指導（文書）が担当教員により行われている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『学習のしおり』『法政通信』 ・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/ ・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/graduation-thesis/ 	
1.3 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通の成績評価基準を教員・学生へ周知し、各教員はそれにもとづき、成績評価を行っている。 ・学科会議において、各学生の卒業時の成績を確認している。 ・成績評価と単位認定において問題が生じた際には、学科会議で検討している。また、必要に応じて兼任講師とも連携をとり、問題の解決にあたる体制を整えている。 <p>【地理学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文については、複数の教員で面接試問を行い、そのうえで成績評価・単位認定を全教員で行い、その適切性を確認している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『学習のしおり』 	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進級の状況については、毎年度、9月と3月の学科会議と教授会で確認のうえ、承認している。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>・成績分布の状況については現在のところ、定期的に確認する手続きを導入していない。ただし、通信教育部事務局より問題が提起された際には、学科会議においてこれを検討する体制となっている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2018年度第5・10回文学部定例教授会議事録</p>	
<p>②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>文学部では、各学科の専門分野における研究方法の習得と、それにとまなう課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力を有する学生に対し、学位を授与する方針をとっている。そのため、「卒業論文」を必修科目とし、論文に必要な要件を定め、その評価を通じ学習成果を測定している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・『学習のしおり』</p>	
<p>③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>各学科とも、学習成果の把握・測定は卒業論文審査を通じて行っている。卒業論文面接試問を行ったあと、学科でその内容を評議し、優秀な論文については各学科、以下のように公表を行っている。</p> <p>【日本文学科】 指導教員による推薦を経て、法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』に掲載している。</p> <p>【史学科】 指導教員による推薦を経て、法政大学史学会の機関誌『法政史学』に掲載している。</p> <p>【地理学科】 例年3月に開催される全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」（日本地理教育学会主催）において、法政大学地理学科通信教育課程学生代表として発表するよう指導している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・『日本文学誌要』 ・『法政史学』 ・『新地理』（日本地理教育学会） ・『法政地理』（法政大学地理学会）</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>・学部および各学科のPDCAサイクルが円滑に機能し、カリキュラムの点検を不断に行い、教育改善に努めている。</p>	1.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>・特になし</p>	

【この基準の大学評価】

①教育課程・教育内容に関すること (1.1)

<p>文学部通信教育課程では、いずれの学科においても卒業論文を必修とし、自ら課題を設定して研究を進め、その成果を的確に文章化する力をつけることを学科共通の教育目標とし、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。</p> <p>また、受講生がこれを実現するための必修科目や選択必修科目、専門科目が過不足なく提供されており、順次性・体系性を備えたカリキュラムが確保されている。</p>

②教育方法に関すること (1.2)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

文学部通信教育課程では、学生の履修に当たっては『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』、『法政通信』などによる情報提供のほか、「初学者向け事務ガイダンス」を通じて適切な指導を行っている。

学習面では、教員・職員・卒業生によって、定期的なガイダンスや個別相談、講演などが開かれているほか、科目担当教員による学習質疑制度、通信学習相談員による web 通信学習相談制度、スクーリング時の対面指導、メディアスクーリングなどを通じて、教育目標を実現するための指導が適切に行われている。

今後は、いま課題となっているメディアスクーリングを学部全体としてどのように活用していくかを検討し、学生のニーズに合った学習環境と指導体制を構築することが期待される。

③学習成果・教育改善に関すること (1.3~1.4)

文学部通信教育課程では、成績評価基準を教員・学生に周知し、卒業時の成績確認や問題発生時には学科会議が適切に対応している。

一方、進級状況については学科会議と教授会で確認・承認を行っているものの、成績分布については事務から問題が提起された場合を除き、定期的な確認を行っていない。この点は今後の改善が期待される。

分野の特性に応じた学習成果を測定するために、文学部通信教育課程では「卒業論文」を必修科目とし、これを成果測定の指標としている。

学習成果を把握・評価するための具体的な取り組みとしては、優秀な卒業論文に対し、学内誌への掲載のほか、地理学科では全国大会での発表などを指導し、学生のモチベーションを高めるとともに、これから卒業論文を書く学生に対して具体的な目標と手本を提示している。

III 2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。	
	年度目標	各学科において、カリキュラム、教育内容について検証し、必要に応じて改編を行う。	
	達成指標	カリキュラム、教育内容を検証するための学科会議を開催する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。また、その結果、第5・7回教授会において、史学科・地理学科のカリキュラムの一部改正を行った。	
改善策	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
2	中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。	
	年度目標	100分授業の実施にともない、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例に関する情報を共有する。	
	達成指標	教授会において研修会を開催する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		第6回教授会において、川崎貴子教授・林容市専任講師による研修会「主体的な学びを刺激する」を開催し、アクティブ・ラーニング等に関する情報共有を教員間でを行った。また、文学部質保証委員会において、他大学のアクティブ・ラーニングの実例を調査したうえで、その効果の検証方法等に関する提言をまとめ、第8回教授会で報告した。	
改善策	—		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
3	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。	
	年度目標	学習ポートフォリオ、学生アンケート、ループリック等の導入事例に関する情報を共有する。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	達成指標	教授会において研修会を開催する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
	自己評価	B	
	理由	十分な時間の確保ができず、学習成果の測定に関する研修会を教授会で行うことができなかった。そのため、教員には第23回大学評価室セミナー「グローバル時代の専門教育と教養教育の統合を目指して～学習成果の把握と内部質保証の観点から～」への参加を促した。	
	改善策	次年度、学習成果の測定にかかわる研修会を教授会において実施する。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
4	中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。	
	年度目標	専門分野に対する関心と、大学での学修に意欲をもつ学生をより適切に受け入れるために、出願時に提出を求める「志願書2」の課題設定の検証を行い、必要に応じて修正を施す。	
	達成指標	学科会議において左記の検証・審議を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		各学科の学科会議において、「志願書2」の検証を行い、その効果を確認した。その結果、第4回教授会において、2019年度学生募集においても内容を変更しないことを決定した。	
改善策		-	
No	評価基準	教員・教員組織	
5	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。	
	年度目標	年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。	
	達成指標	人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		A	
理由		第1回人事委員会において、専任構成の年齢構成について確認を行った。また、年齢・性別・国際性を考慮した新規採用人事が行えた。	
改善策		-	
No	評価基準	学生支援	
6	中期目標	卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況をこれまでどおり適切に把握したうえで、卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた課題を精査し、教育上の取り組みに反映させる。	
	年度目標	卒業保留・留年、休・退学者の背景を調査し、より学修しやすい環境を整えるための方策について検討する。	
	達成指標	学科会議において左記を検討し、実現可能な対応策を策定する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		B	
理由		卒業保留・留年、休・退学者の承認は各学科の学科会議と教授会で行ったが、それぞれの理由を調査するまでにはいたらなかった。	
改善策		通信教育部事務局と連携し、卒業保留・留年、休・退学者の理由を調査する方法を確立したい。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
7	中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学修の機会を提供するよう努める。	
	年度目標	通学課程と協働し、社会人向けプログラム、履修証明プログラム等の諸制度について検討を行う。	
	達成指標	学科会議および教学改革委員会において、社会人向けプログラム、履修証明プログラム等の諸制度について検討を行う際、通信教育課程の活用についても検討する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		B	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	理由	履修証明プログラムの科目設定において、主に学部（通学課程）・大学院の科目が対象となった。なお、同プログラムにおける通信教育課程の科目の活用に関しては、学部長がキャンパス再構築特設部会のなかで提言を行った。
	改善策	履修証明プログラムの運営に関する全学の取り組みを注視しつつ、必要に応じて通信教育課程の活用を検討するのが妥当である。通信教育課程における社会貢献・社会連携のあり方は、別途検討する余地もある。

【重点目標】

〔年度目標〕100分授業の実施にともない、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例に関する情報を共有する。

〔施策〕2018年度第5回教授会において、有効な取り組みを実践している教員を講師としたワークショップを実施する。

【年度目標達成状況総括】

「教育課程・学習成果」のうち、「教育課程に関すること」「教育方法に関すること」については、目標を達成した。特に、後者については研修会の開催により、十分な成果をあげたものとする。「教育課程・学習成果」のうち、「学習成果に関すること」については、学習成果の測定方法に関する研修会を予定していたが、時間の確保ができなかったことから実施できず、次年度に課題を持ち越すこととなった。「学生の受け入れ」「教員・教員組織」についても概ね目標を達成した。一方、「学生支援」として掲げた卒業保留・留年、休・退学者の背景調査は、次年度、通信教育部事務局と連携し、その方法を確立したい。また、「社会貢献・社会連携」として掲げた社会人向けプログラム、履修証明プログラムにおける通信教育課程の活用については、全学の方針と十分調整しながら、その方向性を今後検討してゆきたい。

【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

教育方法や学生支援の課題については、教員向け研修会を開催し、現代の教育課題に関する情報を共有するなどの組織的な取り組みが行われ、年度目標が達成されたことは高く評価できる。

一方、2018年度未達成となった効果的な学習成果の測定方法を導入するための研修会や、卒業・卒業保留・留年者・休退学者の実態把握のための調査、社会人向けプログラム・履修証明プログラムなどの諸制度の検討は、いずれも重要な課題であるため、今後の実施や検討が期待される。

IV 2019年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
	年度目標	各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。
	達成指標	カリキュラム、教育内容を検証するための学科会議を開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。
	年度目標	講義科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例に関する情報を共有する。
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。
	年度目標	「学習成果の測定」に関する定義、先行事例、課題について情報を共有する。
	達成指標	教授会において研修会を開催する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	専門分野に対する関心と、大学での学習に意欲をもつ学生をより適切に受け入れるために、出願時に提出を求める「志願書2」の課題設定の検証を行い、必要に応じて修正を施す。
	達成指標	学科会議において左記の検証・審議を行う。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標	年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。
	達成指標	人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況をこれまでどおり適切に把握したうえで、卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた課題を精査し、教育上の取り組みに反映させる。
	年度目標	通信教育部事務部の協力を得て、卒業保留、留年、休・退学の現状と理由を調査するとともに、改善に向けた方策を検討する。
	達成指標	通教関連学科連絡会議を開催し、左記について情報共有を行うとともに、改善の方策について協議する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
	年度目標	社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。
	達成指標	市ヶ谷コミュニティ連携会議（仮称）において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるようにする。
<p>【重点目標】</p> <p>〔年度目標〕通信教育部事務部の協力を得て、卒業保留、留年、休・退学の現状と理由を調査するとともに、改善に向けた方策を検討する。</p> <p>〔達成指標〕通教関連学科連絡会議を開催し、左記について情報共有を行うとともに、改善の方策について協議する。</p>		

【2019年度中期・年度目標に関する大学評価】

教育方法に関しては、教授会で講義科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例を共有する機会も設けるなど、昨年度の研修会の成果を踏まえた目標が掲げられている。メディアスクーリングの課題なども、こうした機会に議論されることが期待される。

昨年度未達成となった諸課題についても、今年度の目標としてその実施や検討が掲げられており、適切かつ具体的な中期・年度目標となっている。

【大学評価総評】

文学部通信教育課程は、各学科の専門性を身につけるだけでなく、学問的成果を説得力ある文章にする力を身につけることに重点を置いている。学習質疑制度やスクーリングでの学習指導、さらに地理学科では「現地研究」などを行い、多くの人的資源を割いて指導を行っている。これらは教育の質を保証する上で意義ある取り組みではあるが、実施主体となっている学部にとって大きな負担であろう。メディアスクーリングなどの拡大により、教育の質を保持したまま、負担を軽減していくことが望まれる。

また、こうした指導の成果である優秀な卒業論文を学内誌で発表させることは、学習成果の可視化という点で意義あることであるが、地理学科がすでに取り組んでいるように、それを学内だけでなく、学外の研究会でも発表させることは、社会連携・社会貢献という点からも意義あることであり、今後さらなる拡大と成果が期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。